

きむら・かん 66年  
生まれ。京都大学法学部  
卒、同大博士(法学)。  
専門は朝鮮半島地域研  
究



韓国の新政権誕生に際して、日本の一部から一方的な期待が向けられるのはいつものことだ。

典型的な事例は、2012年の大統領選での朴槿恵(パク・クネ)氏当選時の状況だ。当時政権末期の李明博(イ・ミョンバク)氏が竹島に上陸したことなどで、日韓関係が急速に悪化していた。だからこそ親日派である朴正熙(パク・チョンヒ)元大統領を父に持つ朴槿恵氏の大統領就任により、日韓関係が改善に向かうだろうという一方的な期待がささやかれた。

だが就任後の朴氏は慰安婦問題で日本に強硬な姿勢を示した。朴氏にとって、日本との関係改善に具体的な利益を見いだせなかったことが一因だ。その意味は、韓国経済の中国市場への依存度が高まる中で、朴氏が中国への接近を試みたことと対比すればよくわかる。

結果的には、朴氏は中国接近により米オバマ政権に警戒され、その圧力もあり「慰安婦合意」をのむことを余儀なくされた。だがそれをいにより日韓関係が改善に

### 韓国大統領選と日韓関係 ①

木村幹 神戸大学教授

# 米国の関与 重要な要素に

## ポイント

- 新政権は日本を米国の同盟国として重視
- 歴史認識や経済関係では歩み寄りみせず
- 対中包囲網で韓国排除なら日米に火種も

向かったかといえばそうではない。続く文在寅(ムン・ジェイン)政権もまた、日本との関係改善に利益を見いだせなかった。韓国の裁判所が慰安婦問題や元徴用工問題で過去の判例を覆す判決を連発する中で、「司法のことは司法に任せる」と言い続けた文氏自身の姿勢に象徴的に表れていた。

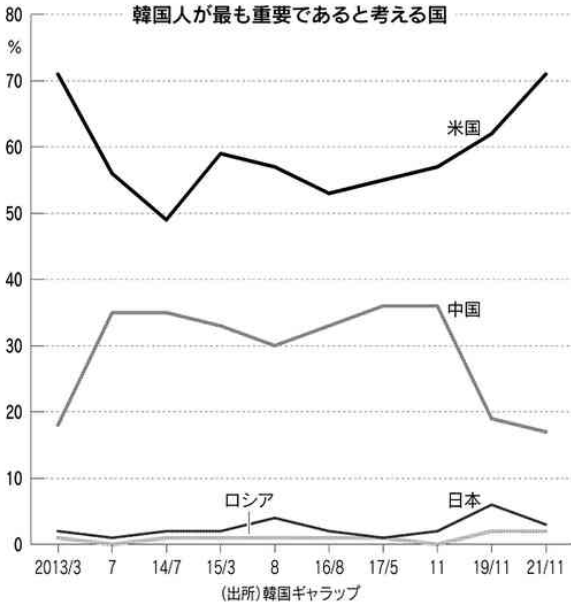
この点を理解するには、尹氏が大統領選で唱えた外交政策の全体像を理解する必要がある。外交を巡る論戦の特徴の一つは、北朝鮮でなく中国の脅威を巡るものだったことだ。背景には、朴槿恵末期から進んだ地上配備型ミサイル迎撃システム(THAAD)の配備問題を巡る中国との対立と

だからこそ問題は、来るべき尹錫悦(ユン・ソクヨル)政権が日本との関係に具体的利益を見いだすか否かになる。この点について

は良いニュースと悪いニュースがある。良いニュースは尹氏、より正確には彼を支え外交政策を作る立場にある人たちが、日韓関係の改善に安全保障上の利益を見いだしていることだ。

その後の経済制裁の結果としての韓国内の対中感情の悪化があった(図参照)。こうした状況で与党候補の李在明(イ・ジェミン)氏は、経済関係の重要性を理由に中国に融和的な姿勢をみせた。これに対し尹氏は、中国が軍事的脅威なのは明らかだとして、THAADの追加配備などの軍備強化が必須だと攻撃した。

そして尹氏の外交政策は、対中強硬路線を前提に作られた。尹氏によれば、安全確保に必要なは何よりも自前の軍事力であり、こ



れを補完する米韓同盟だ。だからこそ日本との関係もまた、安全保障の延長線上に位置付けられた。米韓同盟を重視する尹氏らにとって日韓関係の改善は、日本が極東における米国のもう一つの重要な同盟国であり、朝鮮半島有事における米軍の活動に重要な在日米軍の基地を持つことによりその必要性が説明された。

とはいえ良いニュースはここまで。悪いニュースは、尹氏と彼を支える人々の間で日本が重要視されるのはあくまで安全保障面、すなわち「米国の同盟国としての日本」の側面に限られることだ。彼らは少なくともここまでの段階では、安全保障面以外の問題、具体的には歴史認識を巡る問題や経済面での関係の悪化に対する歩み寄りの姿勢をみせていない。

例えば歴史認識問題を巡り主張されているのは「包括的な解決」だが、具体像は依然明らかではない。一部では日本企業や政府の「債務」を、韓国政府が肩代わりする「代位弁済案」も議論されている。だが現在の韓国の世論が「自分たちの払った税金で日本企業や政府の債務を払う」ことをそのまま受け入れる可能性は極めて少ない。

だからこの案を提示する際には、併せて究極的な解決を模索する提案が伴うはずだ。模範解答は、請求権協会を設置して議論させることだろう。仲裁委員会の設置は日本がかねて求めてきたことであり、韓国側の提案に応じない理由は存在し

ない。だとすれば日本政府は慰安婦問題も含め、韓国と正面から法律論争をする準備を急がねばならない。

さらに厄介なのは、新たな日韓間の展開では米国の第三者が常に付きまといそうなことだ。新政権の外交的骨子が米韓同盟の再強化に置かれる以上、彼らは必然的に米ワシントンに積極的な外交姿勢をかける。尹政権のアレインは李政権前期に外交政策を支えた人々と重なっている。当時の李政権はオバマ民主党政権と良好な関係を築いていた。彼らが当時培った経験と人脈が、同じ民主党のバイデン政権との関係でも生きてくる可能性は高い。

中国、さらにはロシアへの対応に追われて余力を失いつつある米国のこと、世界10位の軍事費を持つ韓国の自らへの接近を歓迎しない理由は何もない。だからこそ、ここで日本の対韓外交は難しくなる。

例えば日本はこれまで日米豪印の協力枠組み「Quad(クワッド)」の拡大による韓国参加に消極的な姿勢をみせてきた。それが大きな批判を浴びなかったのは、文政権下の韓国が積極的な意思を示さなかったからだ。だが仮に新政権が「クワッドプラス」への参加を表明した場合、日本が阻もうとすれば、生まれるのは日米間のあつれきだ。

日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の再確認も同様だ。この条約はそもそも米国の安全保障上の意向もあり結ばれたもので

あり、日本国内の嫌韓感情などを理由に背を向けるのは難しい。米国の主導する「対中包囲網」に韓国が積極的に参加する流れを阻害する形になれば、批判されるのは日本の側になる。

歴史認識問題でも、仲裁委員会設置の際の最大の懸案となる第三の仲裁委員の選定を、共通の同盟国である米国の任せるというアイデアが伝えられている。第2次世界大戦を巡る問題では米国の戦勝国側であり、そこに不意な「歴史戦」を仕掛ければ、不利になるのは日本の側だ。

大統領制の国では、時間をかけて作り上げた外交政策が就任と同時に実行される。スポーツに例えれば、よく組み上げられたセットプレーが展開されるようなものだ。韓国外交でその主たるフィールドは同盟国の首都ワシントンだ。文政権ではトランプ前大統領を北朝鮮との交渉に引き出すための外交姿勢であり、セットプレーがきれいには決まらなかった結果、南北、そして米朝の首脳会談が実現された。国会の多数を現与党に押さえられる状況下で、新政権が内政面で大きな実績を上げることは困難だ。大統領就任から3週間後に統一地方選を控える新政権は、何が何でも目立つ成果が必要であり、外交面に活路を求めようとするだろう。

尹氏とアレインらは試合開始のホイッスルと同時にどんなセットプレーを見せられるのか。そして日本はそれに対する備えができているのか。単にお手並み拝見では済まなさそうだ。